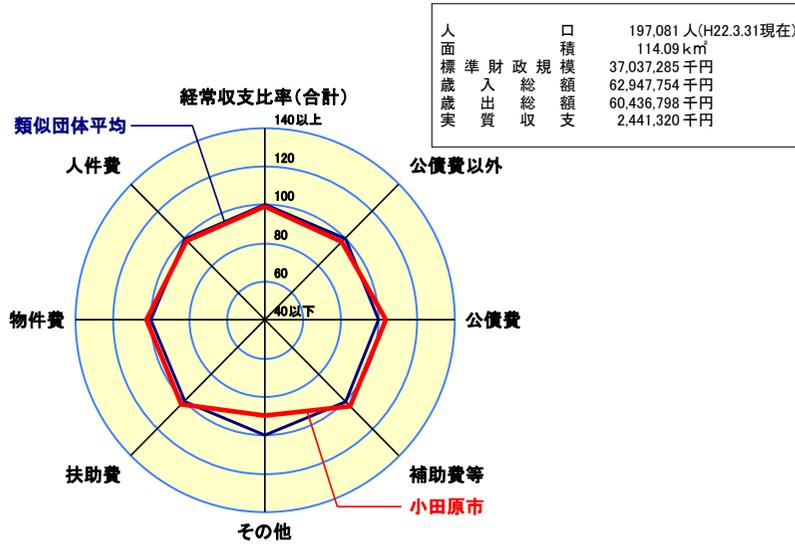
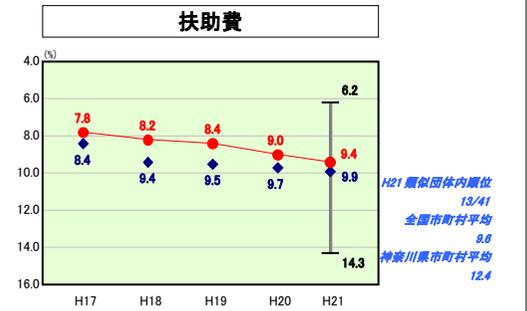
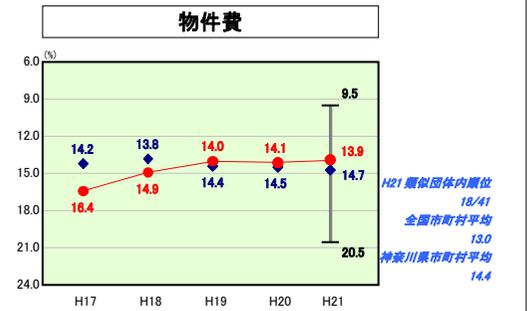
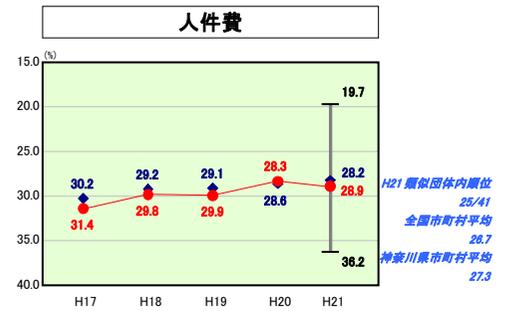
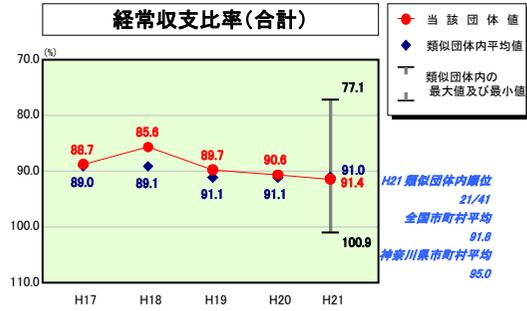


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

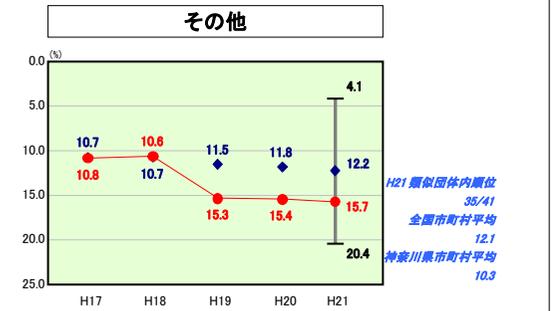
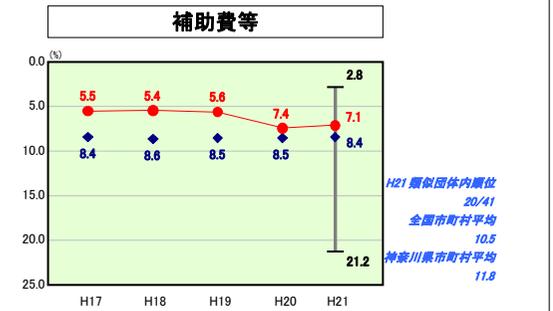
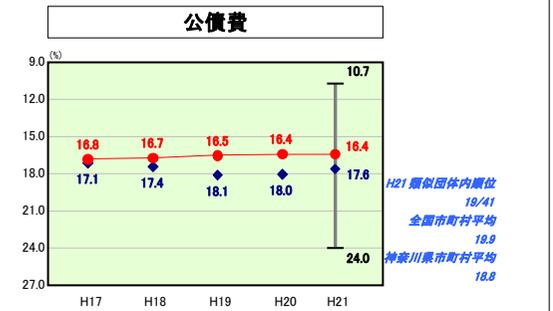
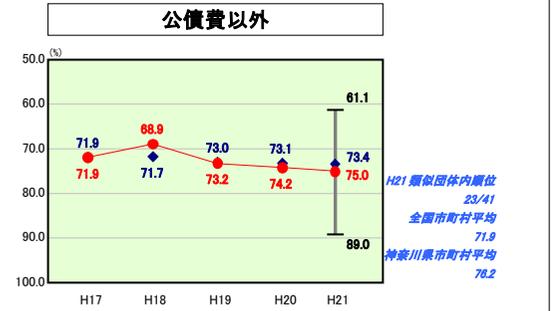
分析欄

【経常収支比率】
 類似団体平均を下回っているものの、扶助費等の義務的経費の増(829,260千円増)と前年度に引き続いての市税の大幅な減少(1,341,321千円減少)により、比率は前年度より0.8ポイント悪化し、91.4%となった。今後も厳しい財政状況が続くと想定されるので、地方債発行額を公債費元金償還額以内とする抑制策はもちろんのこと、事務事業全般の見直しによる歳出削減など、健全な財政運営の堅持に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費については、平成9年度の第1次から平成17年度の第3次までの職員数適正化計画に基づく職員数の削減に努めてきたが、公営企業(法適)等に対する繰出しにおいて人件費の伸びが見られ、類似団体平均を上回るに至った。これは、病院事業において平成21年4月の救急救命室開設のため、医師及び看護師の増強を進めたためである。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公債費充当一般財源については、既発債の元利償還金が依然高い水準ではあるが、上述の「経常収支比率」分析のとおり地方債現在高の抑制に努めており、公債費は類似団体平均を下回っている。本市においては、下水道事業や水道事業、病院事業などの広範囲な市民サービスを実施しているが、これら公営企業会計の元利償還金が準公債費の算入基礎とされており、人口1人当たり決算額が普通会計においては類似団体平均を下回るものの、準公債費については類似団体平均より高くなっていることの原因である。

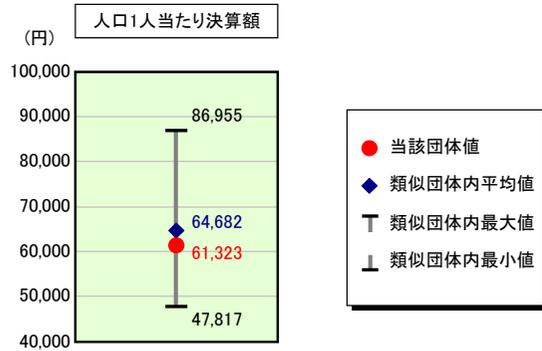
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の決算額は引き続き減少している。街路事業費の減や学校施設耐震補強の目的が果たしたことによる事業費の減のほか、厳しい経済情勢による歳入の減に加え、扶助費の旺盛な財政需要により、投資的経費充当一般財源が圧迫されていることが原因として思われる。また、類似団体との比較では、過去5年間の増減傾向はほぼ近似しており、国・県の動向や経済状況、財政事情により普通建設事業が左右されてきたことによる。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 小田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



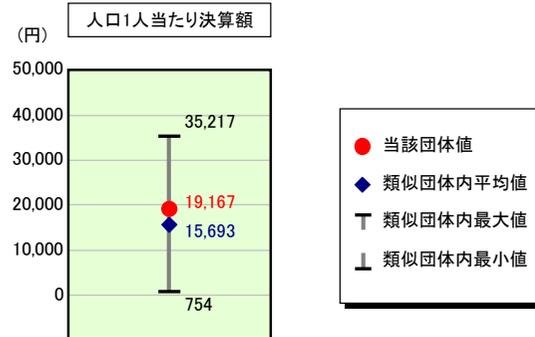
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,660,280	59,165	62,690	▲ 5.6
賞金(物件費)	629,114	3,192	3,263	▲ 2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	27	0	2,038	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	525,518	2,667	1,308	103.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	337,612	1,713	2,169	▲ 21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	151,721	770	1,341	▲ 42.6
▲退職金	▲ 1,218,714	▲ 6,184	▲ 8,148	▲ 24.1
合計	12,085,558	61,323	64,682	▲ 5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.23	6.36	▲ 0.13
ラスパイレス指数	101.5	100.5	1.0

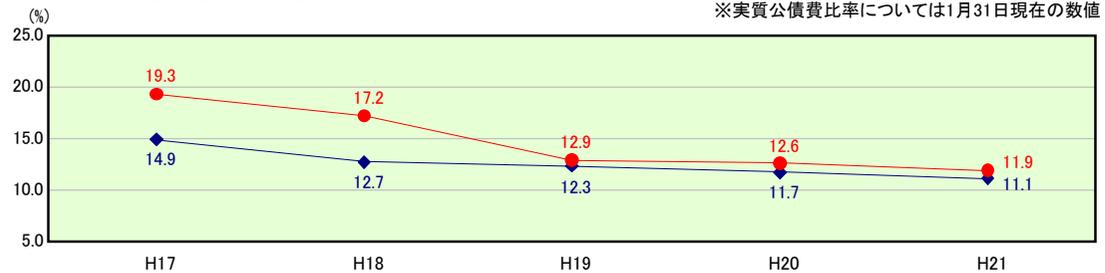
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,340,705	32,173	35,402	▲ 9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	52	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,158,991	16,029	12,536	27.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	965	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	392,879	1,993	1,895	5.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 2,050,604	▲ 10,405	▲ 8,320	25.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,064,575	▲ 20,624	▲ 26,869	▲ 23.2
合計	3,777,396	19,167	15,693	22.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

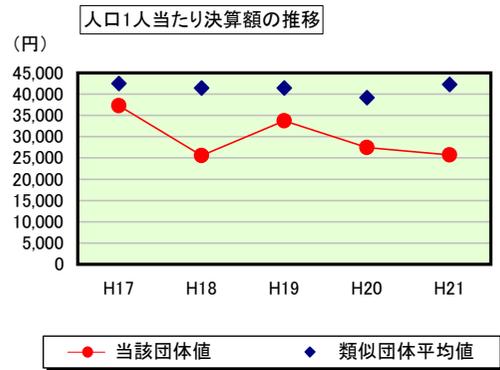


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 小田原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	7,355,622	37,303	29.1	42,513	32.1	▲ 3.0
うち単独分	4,875,793	24,727	45.8	28,218	17.1	28.7
H18	5,048,868	25,578	▲ 31.4	41,476	▲ 2.4	▲ 29.0
うち単独分	3,560,384	18,037	▲ 27.1	27,327	▲ 3.2	▲ 23.9
H19	6,648,261	33,700	31.8	41,439	▲ 0.1	31.9
うち単独分	5,007,915	25,385	40.7	26,115	▲ 4.4	45.1
H20	5,409,256	27,470	▲ 18.5	39,208	▲ 5.4	▲ 13.1
うち単独分	2,942,028	14,941	▲ 41.1	24,594	▲ 5.8	▲ 35.3
H21	5,062,421	25,687	▲ 6.5	42,247	7.8	▲ 14.3
うち単独分	2,673,129	13,564	▲ 9.2	25,497	3.7	▲ 12.9
過去5年間平均	5,904,886	29,948	0.9	41,377	6.4	▲ 5.5
うち単独分	3,811,850	19,331	1.8	26,350	1.5	0.3